

平成 29 年度事業計画及び収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

一般財団法人 静岡経済研究所

平素は、静岡経済研究所の活動にご理解ご協力をいただき、誠にありがとうございます。
でございます。

さて、昨年を振り返りますと、リオデジャネイロ五輪で日本人選手が活躍し、史上最多のメダルを獲得するという明るいニュースに湧きましたが、政治経済の状況を見渡せば混迷の度合いが一段と深まったように見えます。グローバル化の歪みや格差拡大への不満が、英国のEU離脱表明や米国大統領選におけるトランプ氏の勝利という形で表出し、北朝鮮のミサイル発射やISによるテロも頻発する中、世界は大きな転換点にあるといえそうです。

こうした情勢下、静岡県内では、上半期の円高が響き自動車や電機などの製造業で収益が圧迫されたほか外国人観光客の来訪も一服感が出るなど、総じて停滞感を払拭できませんでした。予定されていた消費税再引上げが見送られ、日本銀行はマイナス金利導入まで踏み込みましたが、個人消費に力強さが戻らず、足踏みを余儀なくされた感があります。

本年度を展望しますと、海外では、トランプ新大統領が誕生した米国において国益優先の姿勢が鮮明となったことに加え、国政選挙が予定されている欧州主要国でも、自国第一主義の流れが強まることが懸念されます。世界経済との結びつきが強い我が国にとって、先行きの見えにくい年となりそうです。

県内に目を転じれば、引き続き人材確保が企業経営の最重要課題の1つになるとともに、輸送機器などの加工組立型製造業は海外事業の見通しを立てにくい状況が予想されます。そして、消費者の節約志向が恒常化する中、消費財メーカーや商業・サービス関連では力強さに欠ける展開が見込まれます。

静岡県が人口減少や産業構造転換などの課題を抱える中、昨年度は、「課題解決先進県を目指して」を重点研究テーマに掲げ、調査、提言を行ってまいりました。本年度は、「近未来への布石を打つ～持続可能な地域経済の構築に向けて」を重点研究テーマに、実証的な調査研究を進めてまいります。

今後とも、当研究所の活動に変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年度事業計画

1. 第5次中期事業計画

平成29～31年度を計画期間とする「第5次中期事業計画」をスタートします。第4次中計で掲げた「目指す10年後の姿」の実現に向けた第2ステージと位置づけ、第1ステージにおける成果をベースに、調査研究力の強化とネットワークの活用をさらに進め、より踏み込んだ提言と行動でビジョンを実現していきます。

経営理念 「実証的な調査研究活動により、静岡県経済・産業の発展に貢献する」

【目指す10年後の姿】

「地域社会に強い影響力を持つネットワーク型地方シンクタンク」

【第5次中計ビジョン】

「静岡県の未来づくりを提言、そして行動」

◎提言により、地域の未来を変える

現場・現実を重視する調査研究力に磨きをかけ、静岡県経済・産業が抱える課題解決の処方箋や目指すべき地域の姿を提言していく。

◎行動により、地域にムーブメントを起こす

行政、経済団体、大学、企業等との連携を強固なものとし、提言の実現や地域課題解決のために行動、地域社会にムーブメントを起こしていく。

【基本戦略】

A：提言力の強化
(調査研究力の強化)

B：社会的影響力の増大
(情報発信力の強化)

C：経営体質の強化
(経営基盤の強化)

2. 平成29年度事業計画の取組み方針

第5次中期事業計画の初年度にあたる今年度は、ビジョンに掲げる「**静岡県の未来づくりを提言、そして行動**」の実現に向けて、以下の方針に基づく取組みを進めます。

(1) 提言力の強化

地域、会員が抱える課題を的確に把握し、ニーズに沿った調査テーマを企画、多様な視点から磨き上げるとともに、各研究員が専門性を高め、調査研究重点分野を中心に提言力の強化を図ります。

- ・ 情報収集力の向上による、**地域・経営課題の的確な把握**
- ・ 編集企画会議・編集会議の機能強化による、調査企画・内容のブラッシュアップ
- ・ 個々の研究員の調査研究力の向上

(2) 社会的影響力の増大

会員、行政、経済団体などと双方向で情報交換できる機会や事務局業務など、多様な機会を通じて地域に貢献、質の高い情報発信と行動で社会的影響力を高めます。

- ・ 受託調査推進による**地域への提言強化**
- ・ 事務局業務、公職就任、講師派遣への積極的な対応
- ・ 会員サロンの充実
- ・ 経営セミナーの拡充

(3) 経営体質の強化

会員を口数ベースで維持し、当所の存立基盤を確保します。併せて、受託調査、経営セミナーなど収益事業の基盤強化に取り組むとともに、生産性及び法令順守意識の高い組織づくりを進め、経営体質の強化を図ります。

- ・ **黒字体質の維持**
- ・ 会員を口数ベースで維持
- ・ 生産性向上

3. 調査研究事業

静岡県内の産業や企業経営動向、地域活性化に向けた取組みなどを実証的に調査研究し、静岡県経済の未来づくりに役立つ出版物を提供していきます。

とくに本年度は、「近未来への布石を打つ ～持続可能な地域経済の構築に向けて」を重点研究テーマに定め、「人口減対策と働き方改革」「モノづくり／サービスの革新」「次世代型観光交流の模索」「社会システム・インフラ問題への取組み」という4つの視点から調査研究を進めていきます。

◎定例出版物

A. S E R I M o n t h l y	年11回発行予定
B. S E R I 景況レポート・号外	年13回発行予定
C. 市場展望マンスリー	年4回発行予定
D. S E R I 研究季報	年4回発行予定
E. 中小企業のための特別情報	年4回発行予定
F. 静岡県会社要覧（同CD-ROM版）	年1回発行予定
G. 経営相談	年6回発行予定

◎静岡県経済に関する定例調査

A. 企業経営者の景気見通し調査	年2回実施予定
B. 中堅・中小企業設備投資計画調査	年2回実施予定
C. 県内産業四半期見通し調査	年4回実施予定
D. 景気ウォッチャー調査	年4回実施予定
E. 消費動向調査	年1回実施予定

◎その他特別調査

A. 人口減少、若年女性流出に関する調査
B. 働き方改革の実現に向けて
C. I o T、ロボット、人工知能の活用
D. 新時代の観光産業を牽引するDMO
E. 地域開発から見える静岡県の今後
F. 製造業の成長分野、サービス産業に関する調査 など

4. 受託調査事業

地方自治体、経済団体などからの受託調査を通じて、地域づくりや経済産業の活性化に向けた提言を行っていきます。

静岡県経済は、グローバル化や少子高齢化、若年女性の県外流出の進行などから構造変化を来しており、従来のやり方を踏襲するだけでは、直面する課題を解決することが難しくなっています。そのため、外部専門家との連携や研究員のレベルアップなどを通じて、高度化、多様化する調査ニーズに的確に対応していきます。

5. 会員交流、セミナー事業

人づくりや人的ネットワークの形成に貢献するとともに、経営のかじ取りをするための判断材料となる有益な情報を提供する、講演会やセミナーを開催します。

- A. 地域課題の解決に役立つ情報を提供する「**会員サロン**」や、広く地域に調査研究成果を発表する「**オープンサロン**」の開催により、会員や行政、地域の皆様との交流を深めます。
- B. 新入・若手社員から経営層までを対象に、気づきを促し、スキルを高めるための「**経営セミナー**」を開催します。
- C. 会員企業や業界団体、大学などからの要請に対応して、各種講演会の講師に当所役員・研究員を派遣します。
- D. 静岡銀行と共催で、恒例の「**新春講演会**」を開催します。

6. 会員数の維持・増加

会員ニーズに即した調査・サービスの提供に注力することで、会員の維持・増強に努めます。

7. その他

(1) コーディネート業務の取組み強化

「しずおか産学就職連絡会」「内陸フロンティア推進コンソーシアム」の事務局運営など、地域課題を解決するために行動します。

(2) 通信講座の斡旋

“中小企業の研修課”を目指して、企業人に必要な意識・考え方や業務知識・スキルの習得を後押しする通信講座を提供、人づくりを支援します。

(3) 研修生の受け入れ

静岡県や民間企業等から研修生を受け入れ、地域や企業の明日を担う人材を育成します。

(4) 業務効率化の推進

毎月末金曜日（プレミアムフライデー）の早帰りの実施、業務効率化など生産性向上の取組みを進めます。

平成29年度 収支予算

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,055,000	10,318,000	△ 1,263,000	運用利回り低下
基本財産受取利息	9,055,000	0	9,055,000	
一般公社債運用益	0	10,318,000	△ 10,318,000	
受取会費	270,038,000	270,000,000	38,000	
維持会員受取会費	136,279,000	132,315,000	3,964,000	維持会員の増加
賛助会員受取会費	100,757,000	105,121,000	△ 4,364,000	賛助会員の減少
行員会員受取会費	33,002,000	32,564,000	438,000	
事業収益	53,827,000	52,546,000	1,281,000	
調査研究事業収益	11,239,000	13,546,000	△ 2,307,000	白書収益は発刊翌年度並み見込み
セミナー・講演会等事業収益	15,588,000	13,000,000	2,588,000	セミナー参加者増
一般受託業務事業収益	27,000,000	26,000,000	1,000,000	
雑収益	1,368,000	414,000	954,000	
雑収益	1,368,000	414,000	954,000	
経常収益計	334,288,000	333,278,000	1,010,000	
(2) 経常費用				
事業費	234,901,000	234,107,000	794,000	
役員報酬	15,602,000	15,364,000	238,000	
給料手当	59,927,000	53,043,000	6,884,000	人員構成の変化
通勤費	674,000	636,000	38,000	
派遣料	0	0	0	
役員退職慰労金	0	0	0	
退職手当	0	0	0	
臨時雇用賃金	0	0	0	
役員退職慰労引当金繰入額	1,468,000	1,453,000	15,000	
退職引当金繰入額	648,000	416,000	232,000	
役員賞与引当金繰入額	664,000	659,000	5,000	
賞与引当金繰入額	1,277,000	743,000	534,000	
福利厚生費	17,023,000	15,644,000	1,379,000	
会議費	107,000	0	107,000	
旅費交通費	2,783,000	3,953,000	△ 1,170,000	
通信運搬費	17,109,000	21,091,000	△ 3,982,000	アンケート調査等節減
減価償却費	3,635,000	3,725,000	△ 90,000	
什器備品費	3,000	96,000	△ 93,000	
消耗品費	3,641,000	3,464,000	177,000	
修繕費	576,000	781,000	△ 205,000	
印刷製本費	64,461,000	72,455,000	△ 7,994,000	委託費へ費目変更
燃料費	117,000	162,000	△ 45,000	
光熱水料費	565,000	721,000	△ 156,000	
賃借料	2,409,000	2,409,000	0	
リース料	4,038,000	3,642,000	396,000	
会場費	1,347,000	1,642,000	△ 295,000	
保険料	86,000	83,000	3,000	
新聞図書費	2,214,000	3,135,000	△ 921,000	
諸謝金	8,793,000	10,063,000	△ 1,270,000	
租税公課	965,000	955,000	10,000	
諸会費	808,000	848,000	△ 40,000	
委託費	21,312,000	14,210,000	7,102,000	印刷製本費より費目変更
雑費	1,959,000	1,807,000	152,000	
交際費	690,000	907,000	△ 217,000	

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
管理費	97,216,000	93,605,000	3,611,000	
役員報酬	18,480,000	18,194,000	286,000	
給料手当	22,734,000	16,436,000	6,298,000	人員構成の変化
通勤費	1,721,000	2,059,000	△ 338,000	
派遣料	8,496,000	8,998,000	△ 502,000	
役員退職慰労金	572,000	0	572,000	
退職手当	0	0	0	
臨時雇用賃金	0	0	0	
役員退職慰労引当金繰入額	1,982,000	2,550,000	△ 568,000	
退職引当金繰入額	1,703,000	1,294,000	409,000	
役員賞与引当金繰入額	1,027,000	1,026,000	1,000	
賞与引当金繰入額	1,355,000	1,167,000	188,000	
福利厚生費	6,389,000	5,597,000	792,000	
会議費	49,000	185,000	△ 136,000	
旅費交通費	933,000	616,000	317,000	
通信運搬費	1,203,000	1,441,000	△ 238,000	
減価償却費	2,950,000	2,986,000	△ 36,000	
什器備品費	72,000	192,000	△ 120,000	
消耗品費	1,731,000	1,608,000	123,000	
修繕費	4,908,000	7,235,000	△ 2,327,000	アコラビル外壁修繕費減
印刷製本費	348,000	601,000	△ 253,000	
燃料費	1,000	0	1,000	
光熱水料費	373,000	511,000	△ 138,000	
賃借料	1,759,000	1,766,000	△ 7,000	
リース料	2,548,000	2,694,000	△ 146,000	
会場費	0	0	0	
保険料	64,000	65,000	△ 1,000	
新聞図書費	738,000	1,045,000	△ 307,000	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	5,664,000	4,480,000	1,184,000	
諸会費	1,425,000	1,460,000	△ 35,000	
委託費	4,716,000	5,352,000	△ 636,000	
雑費	2,834,000	3,703,000	△ 869,000	
交際費	441,000	344,000	97,000	
経常費用計	332,117,000	327,712,000	4,405,000	
当期経常増減額	2,171,000	5,566,000	△ 3,395,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	2,171,000	5,566,000	△ 3,395,000	
一般正味財産期首残高	472,493,000	446,740,000	25,753,000	
一般正味財産期末残高	474,664,000	452,306,000	22,358,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	△ 50,000	50,000	
指定正味財産期首残高	1,055,427,548	1,055,477,548	△ 50,000	
指定正味財産期末残高	1,055,427,548	1,055,427,548	0	
III 正味財産期末残	1,530,091,548	1,507,733,548	22,358,000	

(注) 1. 借入限度額 : 0 円

2. 債務負担額 : リース

(単位: 千円)

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	累計
什器備品	3,779	3,629	2,544	1,667	11,619
車両運搬具	0	0	0	0	0
合 計	3,779	3,629	2,544	1,667	11,619